

APRENだより 第27号



(社)日本技術士会九州支部 長崎県技術士会
平成21年10月2日発行・責任者 犬東洋志

平成21年度長崎県農村振興技術連盟夏期研修会に参加

（株）高崎総合コンサルタント

毎熊 元（農業、総合技術管理）

盛夏の候、一番暑い時期である7月24日（土）、13時から17時まで、諫早観光ホテル道具屋において、「平成21年度・長崎県農村技術連盟夏期研修会」が開催され、一員として参加しましたので、その概要を報告します。

農村振興技術連盟とは、技術部門で言うと、農業土木技術関係の団体で、全国農村振興技術連盟という上部団体があり、県の組織は事務局を長崎県農林部農村整備課に置き、県連盟の委員長は農村整備課長が務めています。

参加者は、県、市、町、県土地改良連合会、コンサルタント、建設業等の農業土木に関係した方々で、約350名でした。

[研修会概要]

1. 挨拶

県農村振興技術連盟委員長として、県農村整備課長、井手幹雄氏より主催者を代表しての挨拶。

2. 講演

（1）「農協青年部による耕作放棄地の対策の取り組み」

講師 JAながさき県央青年部副部長
山下 秀俊氏

（2）「インフラ構造物の長寿命化に向けて」

～コンクリート構造物の点検・診断・補強～
講師 長崎大学工学部 教授 松田 浩氏

（3）「ひと粒を育てるながさきの棚田の風景」

NBC制作（ビデオ）

（4）「施工プロセスのチェックリスト」の解説

講師 長崎県土木部建設企画課係長
松尾 敏行氏

各講演の内容は、現在の農業農村を取り巻く社会情勢にマッチし、充実したものであり、営農から農村整備事業まで幅広い分野にわたっていて、大変興味深く受講出来ました。

以下に講演の要点を記してみます。

・JAながさき県央青年部 山下副部長

大村市地域農業の活性化のため、耕作放棄地の解消を目的として、農協青年部が地域と共に取り組んだ2事例を発表された。

一つは、小麦を生産し、うどん・そうめんの加工まで手がけ、地元の農産物販売所（おおむら夢ファーム・シユシユ）で販売し、人気を博しており、商品名は「イケ麺うどん・そうめん」だそうです。

二つは、消費者交流を目的として、団塊の世代の皆さん（約30名）を対象に、農協青年部の皆さんが講師役で、約30アールの放棄地を借り、開墾から収穫までを行い、おまけに、酒造会社にお願いして、イモ焼酎まで造ったという話です。

・長崎大学工学部 松田教授

近年、社会資本の長寿化と言うことでストックマネージメント（アセットマネージメント）が話題となっている。アメリカでの橋梁の落下事故やヨーロッパにおける橋梁の維持管理のための点検方法、日本での橋梁の事故事例、今後、構造物が致命的な破壊に至らないように、持続的な維持管理投資の必要性等について、指導を頂いた。

また、コンクリートの変状、点検方法、評価判定、耐震補強等について幅広い講演を聞くことが出来た。

・県土木部建設企画課 松尾係長

長崎県の公共工事において、平成21年4月より運用する「長崎県建設工事成績評定」へ「施工プロセスチェックリスト」を活用して、客観的評定を行うとのことである。

内容については、インターネットで公表されており、その内容について説明を頂いた。

政権交代と社会資本整備

（株）マリタイムプランニング
松浦 恭千（建設）

1. 政権移行期の混乱

先の衆議院選挙において、民主党が歴史的大勝を果たし、戦後、初の本格的な政権交代が実現する。

国民の間には変革への期待が高まる一方、建設業界には不安も広がっている。民主党の公約に大型公共工事の全面的な見直しを掲げているが、建設業界は、景気対策の重要性を訴え、本年度の補正予算執行停止や公共事業費の削減を実施すれば、死活問題となり、地域建設業の健全な育成にも配慮するよう求め、かつ「活気に満ちた地域社会づくり」という民主党の公約に計画的に取り組んで欲しいと要望している。

このような状況の中、社会資本整備の今後のあり方について考えてみたい。

2. 国土交通省の社会資本整備への取り組み

社会資本整備の基本的な政策を審議する国土審議会、及び社会資本整備審議会の2つの審議会がある。

（1）国土審議会

（国会議員10名・学識経験者20名）

国土審議会における最新の議事録の要旨を紹介す

<p>る。</p> <p>① 新しい国土像として、広域ブロックが自立的に発展する国土の構築と、美しく暮らし易い国土づくり</p> <p>② グローバル化や人口減少に対応する国土づくり</p> <p>　　a 東アジアとの円滑な交流・連携を図る。</p> <p>　　b 持続可能な地域を形成する。</p> <p>③ 安全で美しい国土の再構築</p> <p>　　a 災害に強い、しなやかな国土を形成する。</p> <p>　　b 美しい国土の管理と継承を図る。</p> <p>④ 「新たな公」を基軸とする地域づくり</p> <p>(2) 社会資本整備審議会 (学識経験者30名)</p> <p>最新の社会資本整備審議会における重点計画を示す。</p> <p>① 成長力の強化と地域の自立、活性化にむけ「活力」を重視する。</p> <p>② 老朽化した社会資本ストックの急速な増加に対応し、維持管理と更新に重点を置く。</p> <p>③ 早期に概成させる事業を明確化し、重点化を促進する。</p> <p>④ 将来の社会資本の姿を、国民に分かり易く明示する。</p> <p>3、今後の社会資本整備のあり方</p> <p>(1) 政権移行期の問題解決</p> <p>審議会答申の基本的な考え方は、民主党の政策と矛盾するものではない。しかし、地方からの要望の多くは、予算執行停止や継続中の公共事業の変更に反対している。</p> <p>政権交代は国民の選択した方向であり、現場での混乱をどのように調整していくのか、新政権の力量が問われるところであるが、混乱が長引くと様々な悪影響が生じる。</p> <p>政権移行期の混乱を、るべき姿に導いていく方策として、我々技術者がその事業の目的、様々な影響等を技術的に検討し、解決策を提言していかなければならないと考える。</p> <p>(2) 今後の社会資本整備について</p> <p>公共工事の見直しは民主党の政策ではあるが、無駄な事業を省く仕組みとして、第三者的視点に立つ委員会等により決定していく手法が必要と考える。</p> <p>都市圏と地方の社会資本の蓄積に差があるが、日本を支えるのは都市圏ではなく地方だという「地方の復活」に主眼を置いた、それぞれの持つ地域の役割に根ざした社会資本整備を目指すべきである。</p> <p>全国に空港、港、海岸保全など無駄といわれる事業が数多く見られるが、高齢化の進行と共に路線を変更したヨーロッパ諸国のように、国土開発型から資源を活用する国土利用型への転換を目指し、環境、食料自</p>	<p>給などに力点をおいた社会資本の構築に舵を切り、品格ある社会資本整備を目指すべきであると考える。</p> <p>事務局より</p> <p>1 : 「ながさき建設技術フェア2009」開催</p> <p>(財)長崎県建設技術研究センター(NERC)の主催で、10月15日(木)・16日(金)に長崎県立総合体育館メインアリーナにおいて開催されます。</p> <p>長崎県技術士会は後援しています。多くの皆様の参加をお願いします。</p> <p>2 : 「長崎県社会基盤技術研究所」について</p> <p>建設産業界の活性化・地域浮揚を目的に設立されました。活動目的は下記のとおりです。</p> <p>○・県内の雇用創出につながる新しい制度設計や仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな入札・契約方法に関する調査・研究 ・長崎県独自の新技術・新工法の開発 <p>○・産・学・官が連携する新しい仕組みづくり</p> <p>○・創出された工法などの「長崎連携ビジネスモデル」としての全国発信</p> <p>長崎県技術士会は賛助会員として参加することにしました。尚、理事長は長崎大学の高橋和夫教授で、当会の犬東会長は監事として就任されています。</p> <p>具体的な活動はこれからです。今後研修会等の開催については、その都度ご案内いたします。</p> <p>3 : 佐賀技術フォーラム主催「技術懇話会」について</p> <p>例年11月に、佐賀県武雄市において開催されています。本年も11月28日(土)に開催されます。</p> <p>長崎県技術士会より講師を派遣しています。本年も講師依頼が参っております。</p> <p>講演いただく方を募集しています。演題は自由です。10月20日までに事務局までにご連絡をお願いします。実施については別途ご案内いたします。</p> <p>機関紙発行担当者より</p> <p>今回は、お二人の先生に、今後の農業分野における技術的方向性や、今話題の政権交代に伴う公共工事・とりわけ社会資本整備のあり方について、意見をいただきました。分野は異なっても安全・安心、維持管理、地方の活性化や特徴ある地域作りといった共通のキーワードがあるのではないでしょうか。</p> <p>会員の皆様の積極的な投稿や情報提供をお待ちしています。機関紙発行に関する意見等は下記にお願いします。</p> <p>大栄開発(株) 桐原 敏 〒857-1151 佐世保市日宇町2690 TEL 0956-31-9358 FAX 0956-32-2711 E-mail : s.kirihara@daieikaihatsu.co.jp</p>
---	--